



贈与税の納税猶予の継続届出書  
(所得税法等の一部を改正する法律(平成17年法律第21号)附則第55条第3項又は第5項適用分)

年 月 日 提出			提出先	F01				税務署長
フリガナ	F03				電話番号	- -		
氏名 (届出者)	F04				生年月日	K01	元号	年 月 日
郵便番号	-	住所	F06					

租税特別措置法第70条の4第1項の規定により贈与税の納税の猶予を引き続いて受けたいので、次に掲げる税額等について確認し、所得税法等の一部を改正する法律(平成17年法律第21号)附則第55条第14項の規定により適用される同法による改正前の租税特別措置法第70条の4第22項の規定により関係書類を添付して届け出ます。

贈与者	氏名			住所 又は 居所			
届出者が贈与者から農地等を取得した年月日				昭和・平成 年 月 日			
1 納税猶予の適用を受けた贈与税額 . . . . . 円							
2 1のうちこの届出書の提出までに農地等を譲渡等したため、 既に納税の猶予が確定し納付した贈与税額 . . . . . 円							
3 1のうち届出日現在において納税の猶予を受けている贈与税 額(1-2) . . . . . 円							
4 納税猶予の適用を受けた農地等については、平成 年 月 日に下記の特 定農地所有適格法人に対して使用貸借による 権利の設定をし、現在もその農地等を引き続き使用させています。  所在地 名称							
5 この届出書の提出期限を含む事業年度開始の日前3年以内に開始した各事業年度における上記の特 定農地所有適格法人の農業経営に関 する事項の概要は、別紙「特例適用農地等に係る特定農地所有適格法人の農業経営に関する明細書」のと おりです。							
6 使用貸借による権利の設定を受けた法人は、以下のとおり租税特別措置法施行令(平成17年政令第103号)附則第33条第3項に規定する 特定農地所有適格法人です。							
特定農地所有適格法人の区分			<input type="checkbox"/> 認定農地所有適格法人 <input type="checkbox"/> 認定特定農業法人				
届出者の特定農地所有適格法人における地位等			(代表権の有無) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (地位) <input type="checkbox"/> 理事 <input type="checkbox"/> 業務執行権を有する社員 <input type="checkbox"/> 取締役				
届出者の特定農地所有適格法人の行う農業に従事する日数等の状況			農業に従事する日数 日 農作業に従事する日数 日				
(添付書類)							
<input type="radio"/> この届出書を提出する前3年間に特例適用農地等の異動があった場合には、その明細書							
<input type="radio"/> 特例適用農地等に係る特定農地所有適格法人の農業経営に関する明細書							
税理士署名			税理士電話番号	- -			